

【KGILレポート】

(令和6年7月時点)

【凡例】

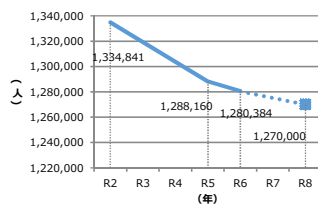
- 成果が順調でない（↘）
- 目標達成に向け改善傾向（↗）
- 目標達成し、さらに上昇傾向（↗）
- 横ばい・見守り（→）
- 基準値から数値を更新していない・基準値なし（—）から初めて数値判明（—）

資料3-1

政策1 人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり

①人口(↘)

【基準値】 1,334,841 人(令和2年)
 【現状値】 1,280,384 人(令和6年)
 【目標値】 127万人確保(令和8年)
 【出典】 基準値:国勢調査(総務省 令和3年11月)
 現状値:県推計人口(愛媛県 令和6年5月)

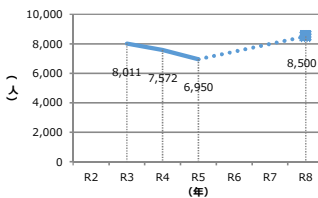


【要因分析】

「婚姻件数」(施策5KGI②)の減少に伴う、「出生数」(政策1KGI②)の減少と高齢化に伴う死亡数の増加により、自然減が拡大傾向にあること、施策3②KGI「若者(15歳~29歳)の転出超過数」が増加していることが要因で、「社会増減数」(転出超過)(政策1KGI③)が拡大傾向となっているためと考えられる。

②出生数(↘)

【基準値】 8,011 人(令和3年)
 【現状値】 6,950 人(令和5年)
 【目標値】 8,500 人(令和8年)
 【出典】 人口動態統計(厚生労働省 令和6年6月)

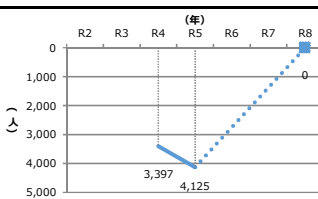


【要因分析】

若年層の転出超過やコロナ禍による出会いと交流機会の減少、雇用環境の悪化・先行きへの不安による結婚意欲の低下が影響し、婚姻件数の減、ひいては、出生数の減に繋がったと考えられる。
 (婚外子率が2%である日本においては、「出生数」は、「婚姻件数」(施策5KGI②)と強い相関関係にある。)

③社会増減数(転出超過の解消)(↘)

【基準値】 3,397 人(令和4年)
 【現状値】 4,125 人(令和5年)
 【目標値】 転出超過の解消(令和8年)
 【出典】 住民基本台帳移動報告(日本人のみ)(総務省 令和6年1月)



【要因分析】

新型コロナの5類移行に伴い、全国的に東京一極集中の傾向に戻つつあり、地方から東京都を中心とした大都市圏への流出傾向が再び顕著になっていることが影響していると考えられる。

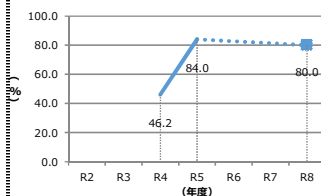
施策KGI	進捗状況・要因分析	改善の方向性
1 愛媛ファンづくりと移住促進	【2040年の将来像】地域と都市部との継続した交流により関係人口が増え、移住者が増加している。	
①転入者数(↘)	【基準値】 16,724 人(令和4年) 【現状値】 16,080 人(令和5年) 【目標値】 19,000 人(令和8年) 【出典】 住民基本台帳移動報告(日本人のみ)(総務省 令和6年1月)	デジタルマーケティングによる効果的な移住情報の発信や移住フェアの開催により、移住者数は毎年増加しているものの(R4:7,162人⇒R5:7,254人)、転入者数全体としては、640名程度減少しており、県外からの転勤者等が減少しているなどの要因が考えられる。
2 魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進	【2040年の将来像】地域への愛着と誇りを持って地域に自ら関わるシビックプライドが醸成され、県民の地域への定住意向が高まっている。	
①転出者数(↘)	【基準値】 20,121 人(令和4年) 【現状値】 20,205 人(令和5年) 【目標値】 19,000 人(令和8年) 【出典】 住民基本台帳移動報告(日本人のみ)(総務省 令和6年1月)	転出者数は、100人弱増加しており、若者が本県に住み続けたいと思う都市の魅力に乏しく、東京圏をはじめとした大都市圏に若者が流出していることが要因と考えられる。
②[参考指標]県民の定住意向割合(→)	【基準値】 82.5 %(令和4年度) 【現状値】 83.3 %(令和5年度) 【目標値】 84.5 %(令和8年度) 【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和6年1月)	0.8ポイントの上昇は誤差の範囲の可能性もあり、目標値に対しては未だ開きがある。
③[参考指標]高校生の地域への愛着度(↘)	【基準値】 85.7 %(令和4年度) 【現状値】 83.2 %(令和5年度) 【目標値】 90.0 %(令和8年度) 【出典】 高校生アンケート(愛媛県教育委員会 令和5年12月)	8割超の高い水準を維持しているが、低下要因には、コロナ禍で地域活動への実施や参加が制限された世代の中学生が高校生になった影響もあるものと考えられる。

3 若者が活躍できる環境の整備

【2040年の将来像】県内の企業や事業所では、働きやすく魅力ある職場づくりが進み、若者が県内に就職・定着し、活躍している。

① 県立高校の生徒の県内企業の認知度 (㇔)

【基準値】 46.2 % (令和4年度)
 【現状値】 84.0 % (令和5年度)
 【目標値】 80.0 % (令和8年度)
 【出典】 高校生アンケート (愛媛県教育委員会 令和5年12月)

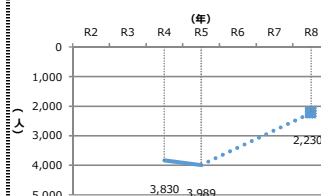


ソーシャルチャレンジfor High School事業において、課題解決に向けた研究活動や地域の魅力再発見・PR動画の作成を通じて県内企業の魅力を知ることができたためと考えられる。
 (基準値(令和4年度)が低いのは、コロナ禍で企業との連携した教育活動が実施できなかったことが一因であると考えられる。)

えひめジョブチャレンジU-15事業やソーシャルチャレンジfor High School事業など、企業等と連携した取組みの継続実施により、小学校から高校時代を通して県内企業の魅力を知り、身近な地域課題を解決する機会を提供することで、県内企業の認知度向上を図るとともに、職業観や勤労観を身に付けさせる必要がある。
 また、若者のライフプランの形成等の支援や、社会全体の意識を向上させる取組みを継続して実施するとともに、若者雇用の促進や若者活躍の鍵となる経営者層への意識啓発も合わせて行うなど、より効果的な事業実施を検討する必要がある。

② 若者(15歳～29歳)の転出超過数 (㇓)

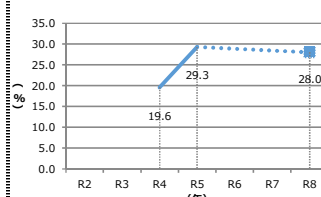
【基準値】 3,830 人 (令和4年)
 【現状値】 3,989 人 (令和5年)
 【目標値】 2,230 人 (令和8年)
 【出典】 住民基本台帳移動報告(日本人のみ) (総務省 令和6年1月)



若者が住み続けたいと思う都市の魅力に乏しく、東京圏をはじめとした大都市圏に若者が流出しているためと考えられる。

③ [参考指標] 若者が活躍できている社会になっていると思う県民の割合 (㇔)

【基準値】 19.6 % (令和4年度)
 【現状値】 29.3 % (令和5年度)
 【目標値】 28.0 % (令和8年度)
 【出典】 県民2000人アンケート (愛媛県 令和6年1月)



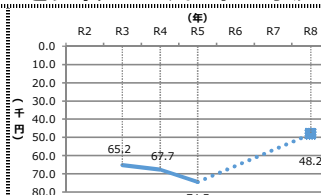
えひめ人口減少対策重点戦略の策定や関連事業の実施等を通じて、本県が若者に選ばれる地域に変革しようという機運が、県民に浸透してきた結果だと考えられる。

4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備

【2040年の将来像】性別に関わりなく個性と能力を発揮でき、仕事と家庭の両立ができる雇用環境になっている。

① 一般労働者における男性と女性の基本給与額の差 (㇓)

【基準値】 65.2 千円 (令和3年)
 【現状値】 74.5 千円 (令和5年)
 【目標値】 48.2 千円 (令和8年)
 【出典】 賃金構造基本統計 (厚生労働省 令和6年3月)

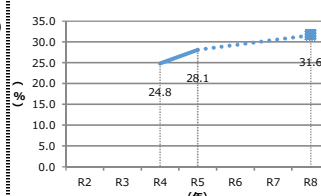


男女の賃金格差の要因とされている女性の「平均勤続年数」は前年より増加しているものの、女性の管理職登用やアンコンシャスバイアスを含む意識変革等が進まない企業が依然として多いことが考えられる。

「ひめボス宣言事業所認証制度」の更なる浸透と拡大を図り、性別にかかわらず誰もが働きやすく、やりがいを持って就業を継続できる企業の増加を図るとともに、県内企業が、育児休業や年次有給休暇の取得促進に加え、長時間労働の是正等の働き方改革にそれぞれの状況や業態に応じた取組みを推進できるよう、支援方策を検討する必要がある。

② [参考指標] 雇用環境と賃金に満足している女性の割合 (㇔)

【基準値】 24.8 % (令和4年度)
 【現状値】 28.1 % (令和5年度)
 【目標値】 31.6 % (令和8年度)
 【出典】 県民2000人アンケート (愛媛県 令和6年1月)



人材確保のため、ワーク・ライフ・バランスへの配慮や賃金引上げの動きが広がるとともに、最低賃金の大幅な引き上げのほか、県の推し進める「ひめボス宣言事業所認証制度」の広がりなどにより、県内企業の女性活躍や仕事と家庭の両立支援の機運が高まり、女性の満足度に影響を及ぼしたものと考えられる。

5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実

【2040年の将来像】結婚や妊娠・出産を希望する男女が結婚でき、安心して産み育てることができる社会になっている。

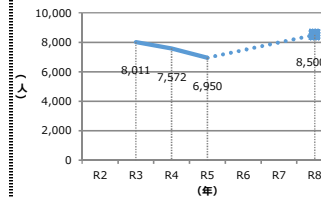
①出生数(再掲) (↘)

【基準値】 8,011 人(令和3年)

【現状値】 6,950 人(令和5年)

【目標値】 8,500 人(令和8年)

【出典】 人口動態統計(厚生労働省 令和6年6月)



若年層の転出超過やコロナ禍による出会いと交流機会の減少、雇用環境の悪化・先行きへの不安による結婚意欲の低下が影響し、婚姻件数の減、ひいては、出生数の減に繋がったと考えられる。(婚外子率が2%である日本においては、「出生数」は、「婚姻件数」(施策5KGI②)と強い相関関係にある。)

地域の実情に応じた市町での取り組みを支援するため、結婚から出産、子育てに至る切れ目のない支援の充実を図る「えひめ人口減少対策総合交付金」について、市町の意見も取り入れながら、支援メ

ニューの追加等も含め、弾力的に運用する必要がある。また、市町と連携しながら、結婚の前段階となる出会いと交流の場の機会の更なる創出・拡大を図るとともに、若年夫婦への金銭的支援を継続して実施することで、結婚に対する金銭的ハードルや障壁を少しでも緩和する。加えて、結婚と子育ての希望を叶えることができる地域づくりを更に推進し、婚姻件数及び出生数の増につなげ、合計特殊出生率の向上を図る必要がある。

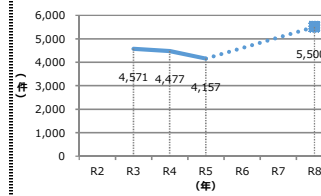
②婚姻件数 (↘)

【基準値】 4,571 件(令和3年)

【現状値】 4,157 件(令和5年)

【目標値】 5,500 件(令和8年)

【出典】 人口動態統計(厚生労働省 令和6年6月)



若年層(20～34歳)の転出超過数の増加(R3:2,077人 → R5: 3,076人)やコロナ禍による出会いと交流機会の減少、経済情勢を含めた先行きへの不安による結婚意欲の低下が影響していると考えられる。

長期的な未婚化・晩婚化の進展により、出生数が減少していることが影響していると考えられる。

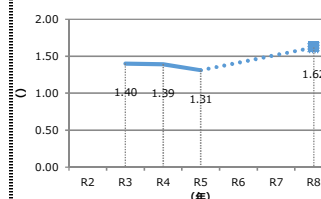
③[参考指標]合計特殊出生率 (↘)

【基準値】 1.40 (令和3年)

【現状値】 1.31 (令和5年)

【目標値】 1.62 (令和8年)

【出典】 人口動態統計(厚生労働省 令和6年6月)



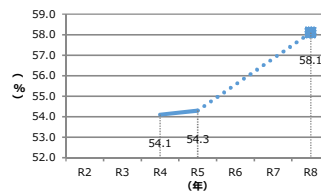
【推進懇話会委員の主な意見】

- ・人口減少対策は、県が組織横断的に取り組み、予算を積極的に投入することで徐々に効果が出ていると感じているので、取組みを実践する市町や企業に対して、もう一押ししていただきたい。
- ・若者の活躍や、地域への定着は、重要かつ優先して実施すべきとの県民の声を受け止め、推進していただきたい。
- ・若者が活躍できる環境の整備は、県民の満足度はそこまで高くないため、様々な施策と関連付けて取り組むべき。
- ・若者が県内企業に就職していただけるかどうかは、企業の認知度は上がっているが、その先が大事である。
- ・出産等支援は、重要であるが満足度が低いとの県民の声があり、支援が必要

政策2 誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり

①健康に大きな問題がない県民の割合(→)

【基準値】	54.1 % (令和4年度)
【現状値】	54.3 % (令和5年度)
【目標値】	58.1 % (令和8年度)
【出典】	県民2000人アンケート(愛媛県 令和6年1月)



【要因分析】

0.2ポイントの上昇は誤差の範囲の可能性もあり、目標値に対しては未だ開きがある。

②〔参考指標〕健康寿命 男性(一)

【基準値】	71.50 歳 (令和元年)
【現状値】	71.50 歳 (令和元年)
【目標値】	72.36 歳 (令和8年)
【出典】	国民生活基礎調査(厚生労働省)



【要因分析】

【数値未確定】

最新数値が判明しておらず明言できないが、施策6②KGI「健康診断受診率」や施策9KGI「スポーツ等の実施率」で数値が上昇しており、最新数値では改善していることが想定される。

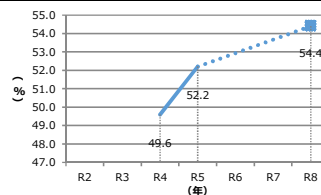
③〔参考指標〕健康寿命 女性(一)

【基準値】	74.58 歳 (令和元年)
【現状値】	74.58 歳 (令和元年)
【目標値】	75.44 歳 (令和8年)
【出典】	国民生活基礎調査(厚生労働省)



④〔参考指標〕仕事や趣味などで充実した時間を過ごすことができた県民の割合(↗)

【基準値】	49.6 % (令和4年度)
【現状値】	52.2 % (令和5年度)
【目標値】	54.4 % (令和8年度)
【出典】	県民2000人アンケート(愛媛県 令和6年1月)



【要因分析】

新型コロナの5類移行により、外出の機会が増え、旅行や地域の行事・ボランティアに参加する方が増えたことや、競技スポーツ大会などが通常開催となったことや、県の教育文化施設の利用者が概ねコロナ禍から回復傾向にあることも影響していると考えられる。

施策KGI

進捗状況・要因分析

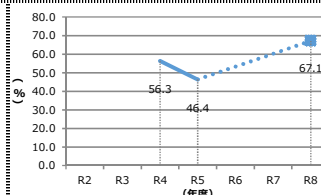
改善の方向性

6 生涯を通じた健康づくりの推進

【2040年の将来像】生涯にわたって身近にスポーツに親しむことができる環境が整うとともに、心身の健全な発達、健康の保持・増進や生きがいづくりが推進され、健康寿命が延伸している。

①成人の週1日以上スポーツ実施率(↘)

【基準値】	56.3 % (令和4年度)
【現状値】	46.4 % (令和5年度)
【目標値】	67.1 % (令和8年度)
【出典】	県民2000人アンケート(愛媛県 令和6年1月)

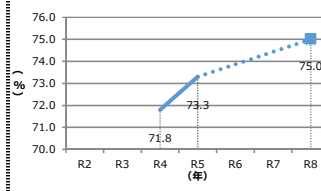


国においても、「仕事や家事が忙しいから」という理由でスポーツ実施率が低下する傾向が確認されているほか、新型コロナ5類移行に伴いスポーツ以外の余暇活動の多様化も影響しているものと考えられる。

県民誰もがスポーツに親しめる環境を整えるとともに、特にスポーツ実施率の低い若年層に対し、スポーツを「する」機会の拡充を図るなど、生涯スポーツをより一層推進する必要がある。

②健康診断(特定健診等)受診率(↗)

【基準値】	71.8 % (令和4年度)
【現状値】	73.3 % (令和5年度)
【目標値】	75.0 % (令和8年度)
【出典】	県民2000人アンケート(愛媛県 令和6年1月)



新型コロナの5類移行による病院の受診制限の緩和や、受診勧奨の効果等もあり、受診率が向上したものと考えられる。

スマートフォンアプリ「kencom」(ケンコム)を活用した健康づくりの普及・促進が功を奏しており、引き続き、働く世代を中心に健康づくりに向けた行動変容を促す必要がある。

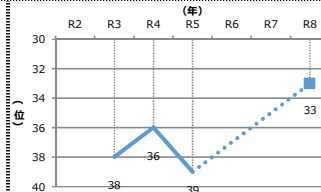
7 シニアが活躍できる社会の推進

【2040年の将来像】高齢者が仕事や地域の活動に参加できる環境が整い、高齢者が一層活躍できる社会になっている。

①65歳以上人口に占める労働者数の割合(↘)

【基準値】	38 位 (令和3年)
【現状値】	39 位 (令和5年)
【目標値】	33 位 (令和8年)

【出典】 高齢者雇用状況等報告(厚生労働省 令和5年12月)
人口推計(総務省 令和6年4月)

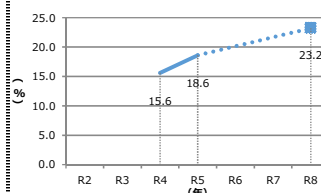


改正高齢者雇用安定法により70歳までの就業確保措置の努力義務が課せられたことや、労働力確保策としてのシニア人材の活用など、全国的な要因の影響が大きく、本県の全国順位はほとんど変わらなかったと考えられる。

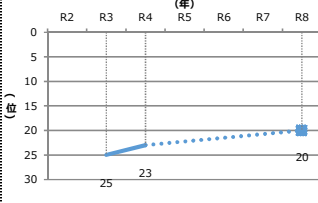
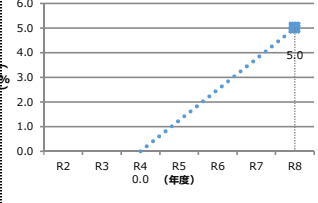
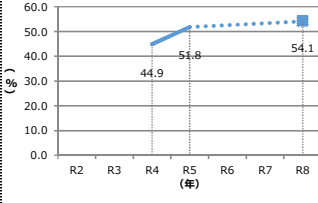
就業を希望する高齢者の意欲に寄り添った雇用環境を整備・推進するための取組みを検討する必要がある。また、高齢者の社会参加や生きがいづくりに関する取組みを推進し、更なるスポーツ活動や文化活動の普及・啓発に努め、シニア層の地域社会での活躍につなげることが必要である。

②地域社会活動に参加している65歳以上の割合(↗)

【基準値】	15.6 % (令和4年度)
【現状値】	18.6 % (令和5年度)
【目標値】	23.2 % (令和8年度)
【出典】	県民2000人アンケート(愛媛県 令和6年1月)



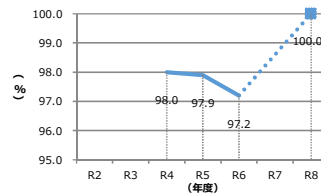
新型コロナの5類移行により、各種イベントや大会が再開されたこと、またR5年度には高齢者の健康と福祉の祭典である「ねんりんピック愛媛のえひめ2023」が本県で初めて開催されたこと等により、健康や生きがいの実感や、地域共生社会の実現に寄与し、高齢者の地域社会活動への参加意欲の増進に貢献したものと考えられる。

8 障がいのある人が活躍できる社会の推進 【2040年の将来像】障がいのある人が、施設ではなく地域で生活できるようになり、民間企業等で雇用され、自立した生活を営める社会になっている。 ①障がい者数に占める民間企業に雇用されている障がい者数の割合 (↗) 【基準値】 25 位 (令和3年) 【現状値】 23 位 (令和4年) 【目標値】 20 位 (令和8年) 【出典】 障害者雇用状況の集計結果 (厚生労働省 令和4年12月) 福祉行政報告例 (厚生労働省 令和6年1月) 衛生行政報告例 (厚生労働省 令和5年10月) ②福祉施設入所者の削減率 (累計) (—) 【基準値】 0.0 % (令和4年度) 【現状値】 0.0 % (令和4年度) 【目標値】 5.0 % (令和8年度) 【出典】 障害 (児) 福祉計画に係る実施状況報告 (厚生労働省)	 マッチングサポーターによる企業開拓やマッチングの支援、障がい特性に応じた受入環境整備の取組みによる効果が現れていると考えられる。 段階的な法定雇用率の引き上げ (R8年度:2.7%) が予定される中、障がい者の着実な雇用促進のため、企業に対する雇用環境整備と障がい者に対する職業的自立支援の両面から取り組む必要がある。  〔数値未確定〕 令和5年度の数値が未確定のため、要因分析はできないが、事業KPIが軒並み年度目標を達成しており、本施策KGIの現状値の改善が見込まれる。
9 スポーツや文化芸術などの充実 【2040年の将来像】文化・芸術・スポーツ活動等が充実し、仕事以外の活躍の場が整っている。 ①スポーツや文化活動、学習活動の実施率 (↗) 【基準値】 44.9 % (令和4年度) 【現状値】 51.8 % (令和5年度) 【目標値】 54.1 % (令和8年度) 【出典】 県民2000人アンケート (愛媛県 令和6年1月)	 新型コロナの5類移行に伴い、競技スポーツ大会や、文化芸術、生涯学習のイベントなどが通常開催となったことに加え、県の文化・社会教育施設の利用者数が概ねコロナ禍から回復傾向にあることなどが反映されていると考えられる。 スポーツや文化・生涯学習活動 (観戦、鑑賞等含む) の実施率は順調に増加しており、引き続き、他の年代と比較して実施率が低い傾向にある若者や働く世代をメインターゲットに、継続して事業を展開していく必要がある。 また、国スポでの天皇杯10位台達成のため、地域ぐるみで有望な選手・チームを育成するための体制整備を図ることも求められる。
【推進懇話会委員の主な意見】 ・若者から多くの注目を集め、年齢や性別、障がいの壁を越えて多くの人が参加できる「eスポーツ」に関し、「eスポーツ大会の開催」や「eスポーツの普及」により一層取り組むことで、大きな効果があると思う。 ・心が豊かになることで、健康につながっていくのではないかな。 ・学校だけでなく、地域でスポーツをする環境や身体を動かす機会を増やしていくことが大切 ・地域と共同して子供たちの学ぶ場を創れば、結果的に、大人も一緒になって身体を動かしたり、文化を学んだりすることとなり、健康寿命を伸ばすことに繋がると思う。 ・シニアの活躍は、重要であるが満足度が低いとの県民の声があり、重点的に取り組むべき。	

政策3 子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現

①高校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度(↘)

【基準値】	98.0 % (令和4年度)
【現状値】	97.2 % (令和6年度)
【目標値】	100.0 % (令和8年度)
【出典】	卒業生の進路状況調査(愛媛県 令和6年4月)

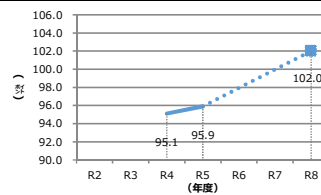


【要因分析】

希望達成度は、進学、就職共に高い数値で推移しており、各校において適切に進路指導がなされている。
また、特別な配慮が必要な生徒が増加傾向にあり、関係機関と連携して進路実現を目指しているところである。

②課題の解決に向け、自分で考え自分から取り組む児童生徒の割合の全国平均との比較(全国平均=100)小学校(↗)

【基準値】	95.1 ポイント (令和4年度)
【現状値】	95.9 ポイント (令和5年度)
【目標値】	102.0 ポイント (令和8年度)
【出典】	全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所 令和5年7月)

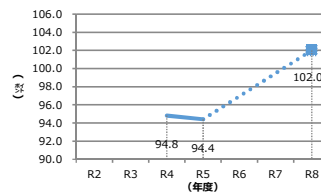


【要因分析】

施策14①のKGI「児童生徒の授業の理解度 小学校」の数値と連動して上昇した。

③課題の解決に向け、自分で考え自分から取り組む児童生徒の割合の全国平均との比較(全国平均=100)中学校(↘)

【基準値】	94.8 ポイント (令和4年度)
【現状値】	94.4 ポイント (令和5年度)
【目標値】	102.0 ポイント (令和8年度)
【出典】	全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所 令和5年7月)

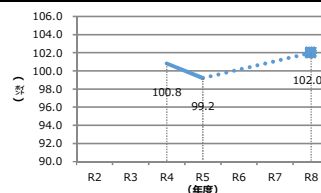


【要因分析】

施策14②のKGI「児童生徒の授業の理解度 中学校」の数値と連動して下降した。

④公立小・中学校(県立中等教育学校前期課程を含む。)の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較(全国平均=100)小学校(↘)

【基準値】	100.8 ポイント (令和4年度)
【現状値】	99.2 ポイント (令和5年度)
【目標値】	102.0 ポイント (令和8年度)
【出典】	全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所 令和5年7月)

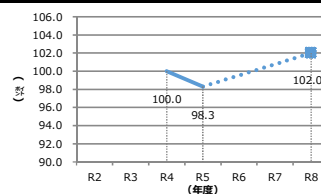


【要因分析】

施策14①のKGI「児童生徒の授業の理解度 小学校」は上昇しているものの、学んだことを受けて自分の考えをまとめたり、読書する時間を確保したりといった点で全国平均に達していないことが要因と考えられる。

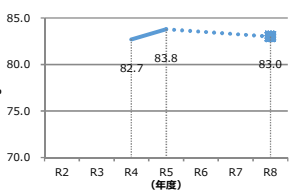
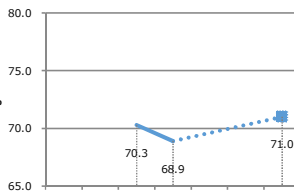
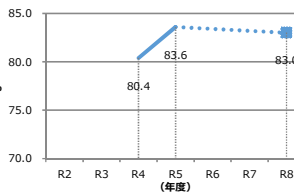
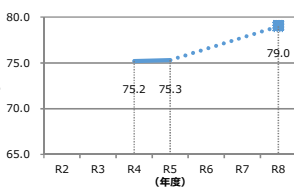
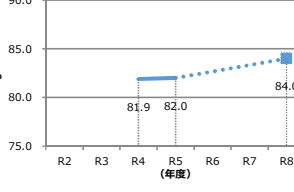
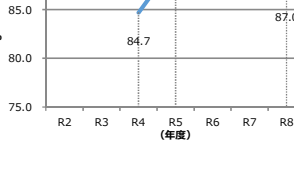
⑤公立小・中学校(県立中等教育学校前期課程を含む。)の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較(全国平均=100)中学校(↘)

【基準値】	100.0 ポイント (令和4年度)
【現状値】	98.3 ポイント (令和5年度)
【目標値】	102.0 ポイント (令和8年度)
【出典】	全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所 令和5年7月)



【要因分析】

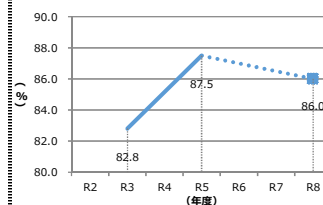
施策14②のKGI「児童生徒の授業の理解度 中学校」の数値と連動して下降した。

施策KGI	進捗状況・要因分析	改善の方向性
10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供 【2040年の将来像】一人ひとりの能力や適性に応じた学びが提供され、予測が難しい時代をたくましく生き抜く力を得られるよう、教育内容が充実している。 ①将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 小学校 (↗) 【基準値】 82.7 % (令和4年度) 【現状値】 83.8 % (令和5年度) 【目標値】 83.0 % (令和8年度) 【出典】 全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所 令和5年7月) ②将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 中学校 (↘) 【基準値】 70.3 % (令和4年度) 【現状値】 68.9 % (令和5年度) 【目標値】 71.0 % (令和8年度) 【出典】 全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所 令和5年7月) ③受けた授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていたと感じる児童生徒の割合 小学校 (↗) 【基準値】 80.4 % (令和4年度) 【現状値】 83.6 % (令和5年度) 【目標値】 83.0 % (令和8年度) 【出典】 全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所 令和5年7月) ④受けた授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていたと感じる児童生徒の割合 中学校 (↗) 【基準値】 75.2 % (令和4年度) 【現状値】 75.3 % (令和5年度) 【目標値】 79.0 % (令和8年度) 【出典】 全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所 令和5年7月) ⑤県立高校における夢や目標を持っている生徒の割合 (↗) 【基準値】 81.9 % (令和4年度) 【現状値】 82.0 % (令和5年度) 【目標値】 84.0 % (令和8年度) 【出典】 高校生アンケート(愛媛県教育委員会 令和5年12月) ⑥県立高校における生徒の教育内容満足度 (↗) 【基準値】 84.7 % (令和4年度) 【現状値】 89.9 % (令和5年度) 【目標値】 87.0 % (令和8年度) 【出典】 高校生アンケート(愛媛県教育委員会 令和5年12月)	 (%) R2 R3 R4 R5 R6 R7 R8 (年度) 各教科指導に加え、音楽家の派遣などの情操教育、学校・家庭・地域が一体となった道徳教育、環境教育の推進など、多様な教育の実施により児童の成長機会の確保に努めたことが影響しているものと考えられる。 (全国学力・学習状況調査結果において、「人の役に立つ人間になりたいと思う」の割合及び「家で自分で計画を立てて勉強をしている」の割合が全国平均以上であった。)  (%) R2 R3 R4 R5 R6 R7 R8 (年度) 人生で最も多感な時期の中学校生活において、コロナ禍で様々な活動制限等を受けた影響が大きかったものと想定される。全国的にも低下傾向にあり、過去5年間の全国順位は10位あたりを維持している。 (全国学力・学習状況調査結果において、「人の役に立つ人間になりたいと思う」の割合は全国平均以上、「家で自分で計画を立てて勉強をしている」の割合が全国平均以下であった。)  (%) R2 R3 R4 R5 R6 R7 R8 (年度) 県独自のCBTシステムなどICTの有効活用により、児童の学習進度や個性に合わせた学びを深められたことが好影響を与えたと考えられる。 (全国学力・学習状況調査結果において、「ICT機器を使うのは勉強の役に立つと思う」との回答割合が全国平均以上であった。)  (%) R2 R3 R4 R5 R6 R7 R8 (年度) 県独自のCBTシステムなどICTの有効活用により、生徒の学習進度や個性に合わせた学びを深められたことが好影響を与えたと考えられる。 (全国学力・学習状況調査結果において、「ICT機器を使うのは勉強の役に立つと思う」との回答割合が全国平均並みであった。)  (%) R2 R3 R4 R5 R6 R7 R8 (年度) STEAM教育の推進や、おもしろ科学コンテスト、英語ディベートコンテストや留学補助等、生徒が将来や自己の在り方について深く考えることができる事業を幅広く提供することができており、その成果が出ていると考えられる。  (%) R2 R3 R4 R5 R6 R7 R8 (年度) 県独自のCBTシステムなどICTの有効活用により、生徒の学習進度や個性に合わせた学びを深められたことに加え、コロナ後の体験的な活動の再開や、探究型学習の充実などにより、学校での学びが役立つという実感を持った生徒が増加し、満足度が高まったと考えられる。	確かな学力の定着・向上と、豊かな情操や道徳心を培い自己肯定感や社会性、規範意識の向上を図る、知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の成長を支える教育活動を充実させるほか、EILSを含むICTの効果的な活用を促進する新たな取組みの検討や体力増進に向けた取組みの推進が必要である。 さらに、県立高校では、各教科で学んだことを生かして自分の考えをまとめる活動を奨励するため、課題研究の成果発表の機会をさらに増やすことにより、生徒の教育内容満足度を高めることにつなげるほか、外国語の能力向上や情報活用能力の向上を図ることにより、将来の夢や目標を実現する意思を持った生徒を増やしていくことも必要である。 このほか、更なる教育DX推進のための環境整備が必要である。

11	安全・安心な教育環境の整備・充実 【2040年の将来像】魅力的な学校施設、設備、衛生環境が整備されている。 ①学校管理下における事故・災害等の件数 (↗) 【基準値】 11,553 件(令和3年度) 【現状値】 11,062 件(令和5年度) 【目標値】 9,994 件(令和8年度) 【出典】 統計情報(日本スポーツ振興センター)(総務省 令和6年5月)	令和5年度は、新型コロナの5類移行に伴い、通常の学校生活に戻り、授業や部活動が活発になったことにより、負傷等が増えたことが影響したと考えられる。長期的には減少傾向にあり、令和3年度の基準値は下回っている。	計画的な施設・設備の整備に努めるとともに、熱中症対策や通学時の安全確保等の啓発・研修など、事故・災害等の未然防止のための施策を着実に推進する必要がある。
12	特別支援教育の充実 【2040年の将来像】障がいのある子どもたちが安心して学び、その能力を十分に発揮できる教育が推進されている。 ①特別支援学校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度 (↗) 【基準値】 98.7 %(令和4年度) 【現状値】 100.0 %(令和6年度) 【目標値】 100.0 %(令和8年度) 【出典】 進路状況等調査(愛媛県教育委員会 令和6年5月)	啓発活動による企業の理解促進や、雇用先の新規開拓が生徒と企業のマッチングに繋がったものと考えられる。	児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、個別の指導目標を設定し、その達成に取り組む必要がある。 なお、特別支援学校の児童生徒は増加傾向にあり、松山城北特別支援学校(仮称)の整備をはじめ、各校の計画的な施設整備も必要である。
13	全ての子どもたちの学びの保障 【2040年の将来像】いじめや不登校の未然防止や早期解決に取り組むほか、不登校児童生徒の多様な教育機会を確保するなど、安心して学べる環境が整備されている。 ①1,000人当たりの不登校児童生徒数 小・中学校 (↘) 【基準値】 22.0 人(令和3年度) 【現状値】 27.3 人(令和4年度) 【目標値】 20.0 人(令和8年度) 【出典】 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省 令和5年10月) ②1,000人当たりの不登校児童生徒数 高校 (↘) 【基準値】 16.5 人(令和3年度) 【現状値】 16.7 人(令和4年度) 【目標値】 13.0 人(令和8年度) 【出典】 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省 令和5年10月)	全国的に不登校児童生徒数は増加している。コロナ禍による臨時休業や様々な制約によって、生活リズムが乱れやすく、交友関係も難しくなり、登校意欲が湧きにくい状況であったことが要因と考えられる。 (全国: R4(31.7人)、R3(25.7人)) 全国的に不登校生徒数は増加している。コロナ禍による臨時休校や様々な制約によって、生活リズムが乱れやすく、交友関係も難しくなり、登校意欲が湧きにくい状況であったことが要因と考えられる。 (全国: R4(20.4人)、R3(16.9人))	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、関係機関等との連携、教育相談体制の充実を図るほか、児童生徒の人間関係構築力(人によりよい関係を築く力)を育成していくための新たな取り組みが必要である。 また、児童・生徒が安心して教育を受けることができるよう、家庭の経済的負担軽減を図ることも必要である。
14	教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化 【2040年の将来像】教職員が子どもたちに向き合う時間を増やし、質の高い教育が提供されている。 ①児童生徒の授業の理解度 小学校 (↗) 【基準値】 80.5 %(令和4年度) 【現状値】 81.9 %(令和5年度) 【目標値】 83.0 %(令和8年度) 【出典】 全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所 令和5年7月) ②児童生徒の授業の理解度 中学校 (↘) 【基準値】 75.7 %(令和4年度) 【現状値】 74.6 %(令和5年度) 【目標値】 79.0 %(令和8年度) 【出典】 全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所 令和5年7月)	県独自のCBTシステムなどICTの有効活用が、児童の「個別最適な学び」の実現と教員の業務負担軽減に一定の成果を上げているほか、教員の事務を補助するスクール・サポート・スタッフの充実が教員の時間外勤務縮減につながり、教員が授業に集中して臨むことができる好循環が構築できたことが影響していると考えられる。 県独自のCBTシステムなどICTの有効活用が、生徒の「個別最適な学び」の実現と教員の業務負担軽減に一定の成果を上げているほか、教員の事務を補助するスクール・サポート・スタッフの充実が教員の時間外勤務縮減につながっているものの、将来の夢や目標を持つ割合の低下や不登校生徒数の増加が、授業へのモチベーションの維持や引いては理解度の低下に連動していると考えられる。	教員採用選考試験受験者の確保のため、新たに実施している「教員確保対策強化事業」に取り組むとともに、現場のニーズに応じた採用計画を立案し教員数の確保に努める。 また、県独自のCBTシステムの新たな機能搭載・改善等の検討や更なる活用を推進するとともに、研修等を充実し、教員個々の資質向上を図る必要がある。 さらに、事務補助スタッフの充実を図り、教員が児童生徒への指導や教材研究等に集中できる体制整備を進める必要がある。 加えて、中学校における休日の部活動の地域移行など部活動改革を促進する必要がある。

③県立高校の生徒の授業の理解度(ア)

【基準値】	82.8 % (令和3年度)
【現状値】	87.5 % (令和5年度)
【目標値】	86.0 % (令和8年度)
【出典】	高校生アンケート(愛媛県教育委員会 令和5年12月)



デジタル教材の活用やプレゼンテーション、各教科の特性に応じたアプリ、Webサイトの活用など、各校においてICTの有効活用が進んだほか、教科等横断的な学びにより、生徒の主体的な学習が促されるとともに、学習で得た知識・技能を、多様な場面で活用する力が育成され、より深い学びが実現できていることが影響していると考えられる。

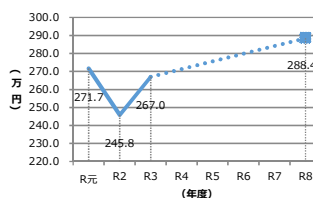
【推進懇話会委員の主な意見】

- ・「多様な教育の確保」は、重要であるが満足度が低いとの県民の声があり、重点的に取り組むべき。
- ・県民の満足度で、「教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化」が最下位となっている。女子学生が教職員を就職先として選ばない傾向や、学校の働き方改革が進まないとの報道等もあり、先生方が苦慮していないか、今一度、教育委員会を中心にサポートし、地域のみんなで人を育てていければよいと思う。

政策4 地域の稼ぐ力と県民所得の向上

①1人当たりの県民所得(↗)

【基準値】	271.7 万円(令和元年度)
【現状値】	267.0 万円(令和3年度)
【目標値】	288.4 万円(令和8年度)
【出典】	愛媛県県民経済計算(愛媛県 令和6年3月)



【要因分析】

令和3年度は、引き続き、新型コロナの影響下にはあったものの、製造業をはじめ多くの産業における生産面での持ち直しを背景とした企業所得の回復や、付加価値額の増加に伴い、令和2年度に比べて改善している。

一方で、全国の傾向と同様に、令和3年度の時点では、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業においては依然として厳しい状況にある。

しかしながら、成果順調な施策KGIが多くを占めており、労働人口の増加状況等も踏まえると、令和7年3月に公表予定の令和4年度数値もさらに改善されるものと考えられる。

施策KGI

進捗状況・要因分析

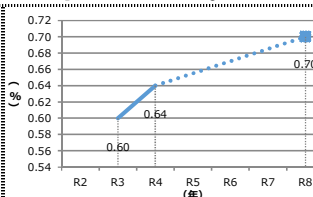
改善の方向性

15 新技術の研究・開発の推進

【2040年の将来像】県内産業の競争力と収益性が向上している。

①全国の知的財産権登録件数に占める県内知的財産権登録件数の割合(↗)

【基準値】	0.60 %(令和3年)
【現状値】	0.64 %(令和4年)
【目標値】	0.70 %(令和8年)
【出典】	特許行政年次報告書(経済産業省 令和5年7月) 品種登録データ検索(農林水産省 令和5年1月)



令和5年数値は未定であるが、製造業等における県関与の新技術や特許の活用件数(技術移転件数)、実装・普及が可能となった農林水産新技術数等が増加したことにより、改善されるものと考えられる。

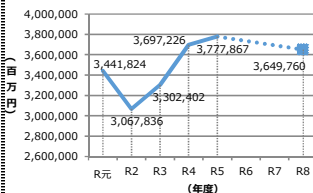
県内知的財産権の現状把握並びに掘り起こしから登録に至るまでを丁寧にサポートする体制を構築し、実需に結びつける必要がある。

16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致

【2040年の将来像】県内企業の稼ぐ力と産業構造が強化されている。

①雇用者報酬及び企業所得の県内総額(↗)

【基準値】	3,441,824 百万円(令和元年度)
【現状値】	3,777,867 百万円(令和5年度)
【目標値】	3,649,760 百万円(令和8年度)
【出典】	毎月勤労統計調査より算出(厚生労働省 令和6年5月)



令和3年度は、依然、新型コロナの影響下にはあったものの、製造業をはじめ多くの産業における生産面での持ち直しを背景に、雇用者報酬の持ち直しや企業所得の増加の動きが見られた。

令和4年度は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中、生活関連サービス業などの産業で、さらに令和5年度は、新型コロナの5類移行等により、卸売・小売業や宿泊・飲食サービス業をはじめ多くの産業で、雇用者報酬等の増加の動きが見られたと考えられる。

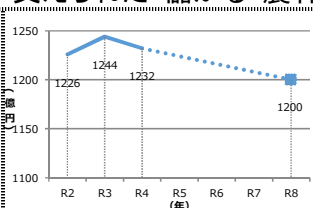
産業DXを活かし成長が継続できる企業への変革に寄与する新たな取組みを検討する必要がある。また、社会経済情勢の変化に即応できる、県内中小企業の経営基盤を強化するための取組みについても、スピード感をもって検討していくことが求められる。さらに、デジタル人材や外国人材をはじめ、全産業の維持・発展の原動力となる人材の育成・確保を推進するほか、県内企業産業用地の開発に合せて、雇用の受け皿となる稼ぐ力を有する新企業の誘致に努める必要がある。

17 農林水産業の生産振興

【2040年の将来像】意欲あふれる多様な人材に支えられた“儲かる”農林水産業が確立している。

①農業産出額(↗)

【基準値】	1,226 億円(令和2年)
【現状値】	1,232 億円(令和4年)
【目標値】	1,200 億円(令和8年)
【出典】	農林水産統計(農林水産省 令和5年12月)

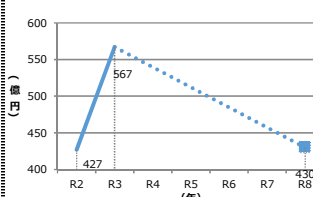


県オリジナルブランドをはじめ各種品目の生産振興や、農業DXの推進、ひめカレでの人材育成、国内外への販路拡大など、収益力強化に向けた取組みに加え、農畜産物の生育に影響を与えるような大きな気象災害がなかった結果と考えられる。

今後、人口減少と相まって担い手が減少・高齢化する中でも安定的・効率的な生産を継続するため、多様な担い手の確保・育成はもとより、生産基盤の整備・強化や高品質生産体制の整備、農林水産業DXの推進、農林漁業者の経営改善や事業の合理化に向けた支援等も強化するほか、生産から販売に至るまでの戦略(例えば、円安を活かした海外販売戦略)などの取組みに一層努める必要がある。

②林業・木材産出額(↗)

【基準値】	427 億円(令和2年)
【現状値】	567 億円(令和3年)
【目標値】	430 億円(令和8年)
【出典】	農林水産統計(農林水産省 令和5年3月)



計画的な主伐の推進による増産やCLT等の県産材の需要拡大の取組みに加え、ウッドショックによる国産材需要が一時的に急増したため、全国的に原木・製品の価格が高騰し、価格の高いヒノキ材の生産が多い本県において、その影響が強く表れたことなどによる

経済構造実態調査(経済産業省 令和5年9月)

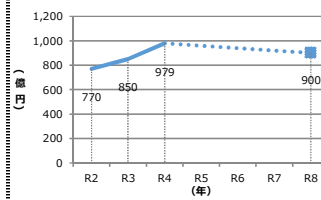
③漁業産出額(↗)

【基準値】 770 億円(令和2年)

【現状値】 979 億円(令和4年)

【目標値】 900 億円(令和8年)

【出典】 農林水産統計(農林水産省 令和5年6月)



愛育フィッシュや真珠養殖を中心とした生産振興や産地競争力の強化、フェア開催等による国内外の販路拡大の取組みなどに加え、コロナ後の国内外での需要の高まりや飼料価格高騰等によるコスト増、急激な円安の進行などにより国産水産物の価格(単価)が上昇した影響と考えられる。

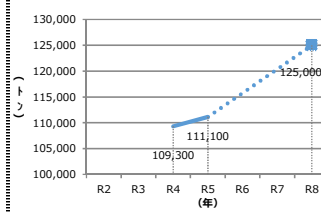
④[参考指標]温州みかん生産量(↗)

【基準値】 109,300 トン(令和4年度)

【現状値】 111,100 トン(令和5年度)

【目標値】 125,000 トン(令和8年度)

【出典】 農林水産統計(速報値)(農林水産省)



「果実生産量」はおおむね横ばいとなっているが、温州みかんが表年傾向であったため、4年度よりも生産量が拡大したことによる。

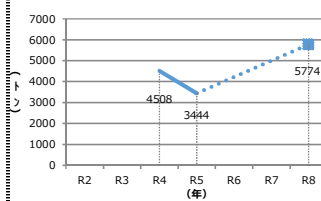
⑤[参考指標]県オリジナル中晩柑生産量(↘)

【基準値】 4,508 トン(令和4年度)

【現状値】 3,444 トン(令和5年度)

【目標値】 5,774 トン(令和8年度)

【出典】 愛媛県調べ(愛媛県)



栽培面積は増加傾向にあるものの、R5年度は、梅雨明けから秋季にかけて少雨・乾燥が続いたことにより、果実の肥大が抑制されたうえ、裂果が多発したため、生産量が大きく減少した。

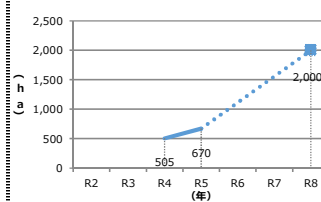
⑥[参考指標]ひめの凜栽培面積(↗)

【基準値】 505 ha(令和4年度)

【現状値】 670 ha(令和5年度)

【目標値】 2,000 ha(令和8年度)

【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和6年4月)



共同乾燥調製施設の活用が順次開始されることや、今後県外での試験販売が順次拡大されることから、次年度以降、更なる面積拡大が見込まれる。

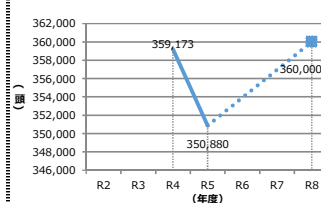
⑦[参考指標]肉豚出荷頭数(↘)

【基準値】 359,173 頭(令和4年度)

【現状値】 350,880 頭(令和5年度)

【目標値】 360,000 頭(令和8年度)

【出典】 愛媛県調べ(愛媛県)



大型農場の施設整備に伴い一時的に出荷頭数が減少したことによると考えられる。6年度以降は本格稼働することから上昇が見込まれる。

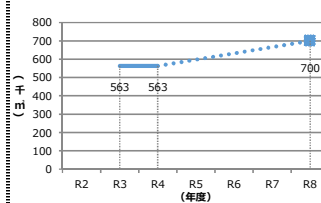
⑧[参考指標]木材生産量(素材生産量)(→)

【基準値】 563 千 m^3 (令和3年)

【現状値】 563 千 m^3 (令和4年)

【目標値】 700 千 m^3 (令和8年)

【出典】 農林水産統計(農林水産省 令和5年6月)



計画的な間伐・主伐の推進や効率機械の導入など生産性の向上で、増加してきたが、担い手不足等による課題から横ばいとなったと考えられる。

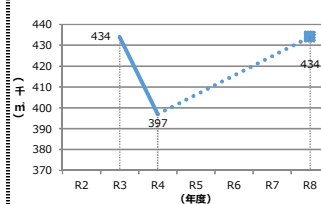
⑨[参考指標]木製品出荷量(↘)

【基準値】 434 千 m^3 (令和3年)

【現状値】 397 千 m^3 (令和4年)

【目標値】 434 千 m^3 (令和8年)

【出典】 農林水産統計(農林水産省 令和5年6月)



資材の高騰等の影響から、全国的に住宅着工戸数が減少したため、県内製材工場における建築用材を中心に、県内外への出荷量が減少したことによると考えられる。

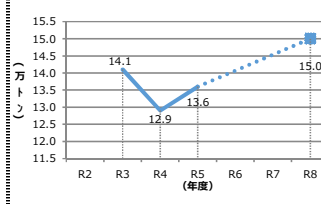
⑩[参考指標]海面漁業・養殖生産量(↘)

【基準値】 14.1 万トン(令和3年度)

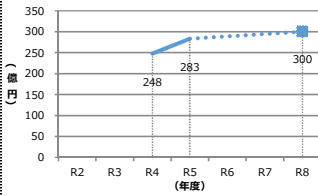
【現状値】 13.6 万トン(令和5年度)

【目標値】 15.0 万トン(令和8年度)

【出典】 農林水産統計(速報値)(農林水産省 令和6年5月)



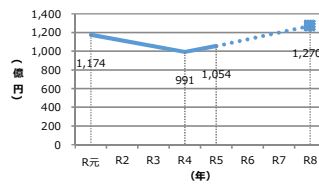
本県では、前年から0.7万トン増加した。ブリ、マダイ、真珠を含む養殖業生産量は減少した(△0.2万トン)半面、まき網等の増加が海面漁業生産量を押し上げた(0.9万トン)。

18	県産品の販売力強化 【2040年の将来像】信頼と愛着のもてる「愛媛ブランド」の確立により、国内外で選ばれる産地になっている。 ①県営業本部関与成約額  【基準値】 247.6 億円(令和4年度) 【現状値】 283.1 億円(令和5年度) 【目標値】 300 億円(令和8年度) 【出典】 愛のくに えひめ営業本部 営業活動中期計画(第3期)(愛媛県 令和6年5月)	 大手企業へのトップセールスや大型展示会への出展、個別ビジネスマッチング等の販路開拓や、EC等デジタルの活用によるビジネス機会の創出、大手量販店での愛媛フェアの全国展開、各種展示会等への出展支援など、営業活動の活性化等に取り組んだ結果と考えられる。	各種商談会等をはじめ、大型展示会への出展や大手企業へのトップセールス等を実施し、商談機会の創出、成約までの後押しを行うとともに、販路拡大や商品開発に向けた新たな取組みの実施や、県内企業の高い技術力を活かした新たな市場を開拓する必要がある。
	【推進懇話会委員の主な意見】 ・物価高の影響や金利の変動等もあるので、名目の数値だけをみるのではなく、補正をかけるなど、実質的な観点からの検証が必要 ・所得等の県内総額が上がっているのは良いが、全国と比較してどうかといった検証が必要 ・地元のものづくり産業に若者が就けるよう、県の施策と大学とが連携してほしい。 ・デジタル人材として育成された若者が働く場所が確保され、それが期待となって映るよう、関連する施策を併せて推進してほしい。 ・地域の農業の魅力や食の文化・魅力などを伝えていきたいので、そのような施策にも取り組んでほしい。		

政策5 交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み

①観光消費額(↘)

【基準値】	1,174 億円(令和元年)
【現状値】	1,054 億円(令和5年)
【目標値】	1,270 億円(令和8年)
【出典】	観光客数とその消費額(愛媛県 令和6年7月)



【要因分析】

令和5年の数値が一部未定(日本人旅行消費単価、8月国公表)であるが、同年の新型コロナ5類移行を契機に外国人観光客数の順調な増加や、国内観光客の各種イベント等に伴う交流拡大により、堅調な伸びを示していることから、今後も改善されるものと考えられる。

施策KGI

進捗状況・要因分析

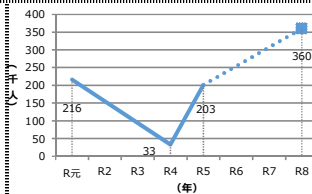
改善の方向性

19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み

【2040年の将来像】空港等の利便性の向上や効果的な情報発信・魅力的なコンテンツの提供により、国外からの誘客が図られている。

①外国人延べ宿泊者数(→)

【基準値】	216 千人(令和元年)
【現状値】	203 千人(令和5年)
【目標値】	360 千人(令和8年)
【出典】	宿泊旅行統計調査(観光庁 令和6年6月)

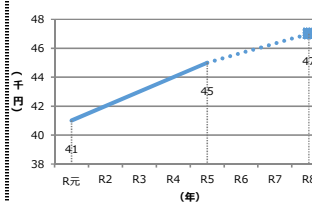


令和5年5月の新型コロナ5類移行や、韓国の定期路線の再開・就航等を契機として外国人旅行者が急速に増加するなど、本県の宿泊者数はコロナ前の約94%まで回復している。さらに、本年3月の台湾便の再開や、円安による訪日客の増加等により、宿泊者数は今後も好調に推移すると考えられる。

アジア圏からの誘客に加え、さらに欧米豪からの訪日客の誘客を促す仕掛けづくりを進めていく必要がある。円安や訪日外国人旅行者の増加等を背景として、観光消費額は今後も増加すると見込まれる。このため、旅行者の消費実態の詳細把握に取り組み、県内での消費額が増加する仕組みの構築(コンテンツの磨き上げ・周遊や宿泊日数の増加)等を図るとともに、消費単価が高額かつ、旅行日数の長い欧米豪をターゲットとした誘客を一層促進し、本県旅行者の国籍の多様化及び更なる消費額の増加を目指す必要がある。

②外国人観光客消費単価(↗)

【基準値】	41 千円(令和元年)
【現状値】	45 千円(令和5年)
【目標値】	47 千円(令和8年)
【出典】	訪日外国人消費動向調査(観光庁 令和6年3月)



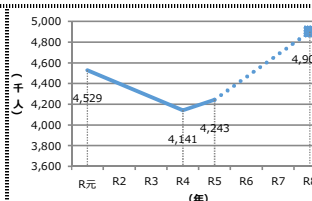
コロナ前と比較して本県の消費単価は1割増加しており、目標値に対して順調に推移している。昨今の円安により、消費単価は増加傾向にあると考えられる。

20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進

【2040年の将来像】住民主体のまちづくりと魅力的なコンテンツの開発により、他地域との差別化を図り、国内観光客が多数訪れている。

①日本人延べ宿泊者数(↘)

【基準値】	4,529 千人(令和元年)
【現状値】	4,243 千人(令和5年)
【目標値】	4,900 千人(令和8年)
【出典】	観光客数とその消費額(愛媛県 令和6年7月)

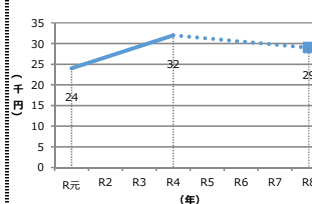


新型コロナの5類移行やスポーツイベントの開催等による交流人口の増加等があり、コロナ前の94%まで回復している。今後も改善されるものと考えられるが、昨今の物価高騰が旅行需要にどこまで影響するかは現時点で不透明。

物価高騰等により旅行コストの増加が進み、国内旅行需要の頭打ちが懸念されるものの、県内観光客の9割以上を占める日本人観光客の底上げは重要と認識。一過性の割引クーポン等に限ることなく選ばれる観光地に向けて、誘客力のあるコンテンツの創出・育成や個人向け旅行商品の販売促進を図るとともに、観光DXを駆使しながらターゲットを絞った効果的なプロモーションの強化が必要である。また、東予・南予などの松山市外エリアへの県内周遊の促進や滞在期間の長期化により、更なる消費額の増加を目指す必要がある。

②日本人旅行消費単価(↗)

【基準値】	24 千円(令和元年)
【現状値】	32 千円(令和4年)
【目標値】	29 千円(令和8年)
【出典】	旅行・観光消費動向調査(観光庁 令和5年7月)



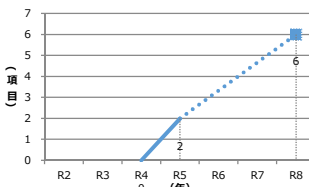
令和5年の数値は未定(8月国公表)であるが、全国旅行支援による一時的な観光消費の押上げ等により令和4年に目標値を達成しており、令和5年も新型コロナの5類移行後の全国的な観光需要の続伸が好影響を与え、増加傾向にあるものと考えられる。一方で、昨今の物価高騰が旅行需要の停滞や消費単価にどこまで影響するかは現時点で不透明。

【推進懇話会委員の主な意見】

政策6 誰もが安心して暮らせる社会づくり

- ①施策KGIの目標達成数 (↗)
- 1. 介護職員が充足していること(施策21KGI①) (↗)
 - 2. 障害福祉サービス(26種類)の利用実績がニーズ(計画数値)を満たしていること(施策22KGI①) (↘)
 - 3. 自殺死亡率が一定数に抑えられていること(施策23KGI①) (↘)
 - 4. 児童相談所に通告があった虐待ケースについて、全国ルールに基づき 48 時間以内に安全確認していること(施策24 KGI①) (↗)
 - 5. 里親等委託率が上昇していること(施策24KGI②) (↗)
 - 6. 児童養護施設等退所予定児童・生徒の高校卒業後の進路希望が全て達成されていること(施策24KGI③) (↘)

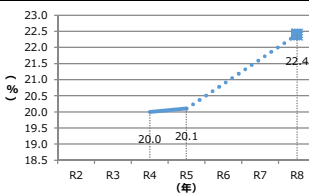
【基準値】 — 項目(令和4年度)
【現状値】 2 項目(令和5年度)
【目標値】 6項目全てで目標達成 (令和8年度)



【要因分析】
1の目標(介護職員の充足)については、各種人材確保・定着の取組みにより、目標を達成することができたと考えられる。
4の目標(児童相談所に通告があった虐待ケースの安全確認)については、多様な関係機関が連携して支援していく顔の見える関係構築が図られ、適切なリスクアセスメントにより緊急度を判断し、速やかな安全確認が実施できているため、目標を達成することができたと考えられる。

②[参考指標]基本的な福祉の質が維持・継続されていると思う県民の割合 (→)

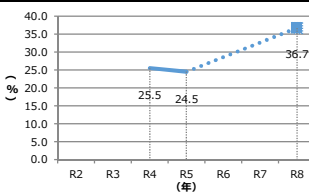
【基準値】 20.0 %(令和4年度)
【現状値】 20.1 %(令和5年度)
【目標値】 22.4 %(令和8年度)
【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和6年1月)



【要因分析】
0.1ポイントの上昇は誤差の範囲の可能性もあり、目標値に対しては未だ開きがある。

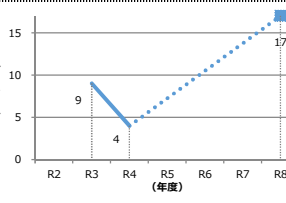
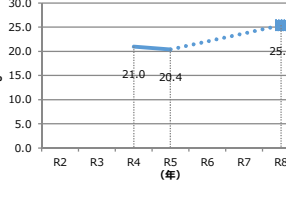
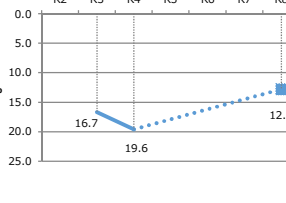
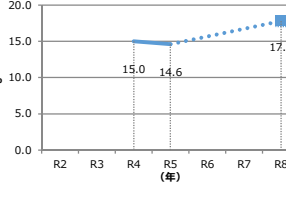
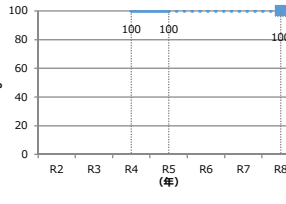
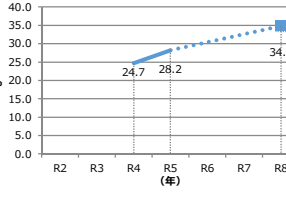
③[参考指標]生活する上で困難を抱える人(障がい、独居老人、介護、生活困窮、社会的孤独等)が地域にいる際、支援をしたいと思う県民の割合 (→)

【基準値】 25.5 %(令和4年度)
【現状値】 24.5 %(令和5年度)
【目標値】 36.7 %(令和8年度)
【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和6年1月)



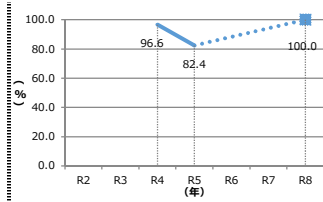
【要因分析】
1.0ポイントの下降は誤差の範囲の可能性もあり、目標値に対しては未だ開きがある。

施策KGI		進捗状況・要因分析		改善の方向性																
21	高齢者が安心して暮らせる社会の実現 【2040年の将来像】高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる共生社会が実現している。																			
①介護職員の充足率(↗)		<table><tr><th>項目</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th></tr><tr><td>充足率(%)</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr></table>		項目	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	充足率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	各種人材確保・定着の取組みにより、目標を達成することができたと考えられる。
項目	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8													
充足率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0													
【基準値】 100 %(令和3年度) 【現状値】 100 %(令和4年度) 【目標値】 100 %(令和8年度) 【出典】 厚生労働省公表の介護職員数を用いて、愛媛県において算出(厚生労働省 令和6年3月)				今後増加が見込まれる外国人介護人材の定着率向上を図るとともに、介護職員の人手を確保しながら、ロボット導入等の介護現場のDXにより業務効率化・省力化を支援する必要がある。																
②〔参考指標〕介護サービスについて充実していると思う県民の割合(↗)		<table><tr><th>項目</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th></tr><tr><td>割合(%)</td><td></td><td></td><td>22.5</td><td>23.1</td><td></td><td></td><td>24.9</td></tr></table>		項目	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	割合(%)			22.5	23.1			24.9	各市町の実情に応じた介護サービス施設等の整備や介護人材の確保について、取組みが進んでいると考えられる。
項目	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8													
割合(%)			22.5	23.1			24.9													
【基準値】 22.5 %(令和4年度) 【現状値】 23.1 %(令和5年度) 【目標値】 24.9 %(令和8年度) 【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和6年1月)																				

22	障がい者が安心して暮らせる社会の実現 【2040年の将来像】障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できる福祉環境が整備されている。 ①障害福祉サービス(26種類)のうち、利用実績がニーズ(計画数値)を満たしたサービスの数(↘) 【基準値】 9 サービス(令和3年度) 【現状値】 4 サービス(令和4年度) 【目標値】 17 サービス(令和8年度) 【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和6年3月) ②〔参考指標〕障がい者福祉等のサービスが十分と思う県民の割合(→) 【基準値】 21.0 %(令和4年度) 【現状値】 20.4 %(令和5年度) 【目標値】 25.4 %(令和8年度) 【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和6年1月)	 障害福祉サービスの具体的な周知が進んでいないことや利用手続きが分からないなどの理由でサービスを利用できていない者が一定数いるほか、ニーズの多様化や必要な支援の複雑化により、個々のニーズを的確に把握することが困難であること、また、提供事業所が少ないこと等も要因と考えられる。 (現状値は、就労継続支援、共同生活援助、児童発達支援及び放課後等デイサービスの4サービスのみがニーズを満足。)  0.6ポイントの減少は誤差の範囲の可能性もあり、目標値に対しては未だ開きがある。	市町や障害福祉サービス事業者団体、障がい当事者団体等と連携し、サービス提供事業所を拡大するほか、ニーズの多様化に対応できる相談支援専門員の養成を進め、障がい者やその家族、関係機関等に対して、制度や手続き方法の周知に努め、障害福祉サービスの利用促進を図ることとしている。 また、障がい福祉サービスを必要とする県民が希望するサービスを利用できる体制を整えることも必要である。
23	様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現 【2040年の将来像】様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支援する社会になっている。 ①人口10万人当たりの自殺死亡率(↘) 【基準値】 16.7 %(令和3年) 【現状値】 19.6 %(令和4年) 【目標値】 12.8 %(令和8年) 【出典】 人口動態統計(厚生労働省 令和5年9月) ②〔参考指標〕悩みを抱える人の支援体制が整備されていると思う県民の割合(→) 【基準値】 15.0 %(令和4年度) 【現状値】 14.6 %(令和5年度) 【目標値】 17.8 %(令和8年度) 【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和6年1月)	 長引くコロナ禍の影響による閉塞感や疎外感など、様々な要因が考えられる。  0.4ポイントの減少は誤差の範囲の可能性もあり、目標値に対しては未だ開きがある。	困難を抱える人を支援するためには、関係機関や地域のつながりを強化するとともに、それぞれの悩み事に応じる相談制度(相談窓口等)の周知を図る必要がある。 また、DV等の予防に向けた普及啓発、自立支援の促進などに努めることも必要である。
24	児童虐待防止と社会的養育の充実 【2040年の将来像】保護を必要とする児童が安心して保護、支援される福祉環境が整備されている。 ①児童相談所に通告があった虐待ケースについて、全国ルールに基づき48時間以内に安全確認した子どもの割合※緊急性が高いと判断したケースに限る(↗) 【基準値】 100 %(令和4年度) 【現状値】 100 %(令和5年度) 【目標値】 100 %(令和8年度) 【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和5年12月) ②里親等委託率(↗) 【基準値】 24.7 %(令和4年度) 【現状値】 28.2 %(令和5年度) 【目標値】 34.8 %(令和8年度) 【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和6年4月)	 多様な関係機関が連携して顔の見える関係構築が図られ、適切なリスクアセスメントにより緊急性を判断し、速やかな安全確認が実施できているためと考えられる。  里親登録世帯数の増加により、様々な支援ニーズを持つ児童の里親等委託が徐々に進んでいると考えられる。 また、病院や市町との連携により、特別養子縁組を前提とした新生児里親委託を推進していることも好影響を与えていると考えられる。	引き続き、県と関係機関との連携を深め、通告があった時点から安全確認を行うまでの意思決定を速やかに行える体制を継続する必要がある。 また、特別養子縁組を前提とした新生児里親委託を推進するとともに、里親等委託の普及啓発に努めるほか、児童養護施設等退所者貸付事業等の退所者向けの支援制度のより一層の周知と利用促進に取り組む必要がある。

③児童養護施設等退所予定児童の高校卒業後の進路希望達成度(↘)

【基準値】 96.6 % (令和4年度)
【現状値】 82.4 % (令和5年度)
【目標値】 100.0 % (令和8年度)
【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和6年3月)



頼れる親族がない等の理由で金銭面の事情により進路をあきらめる児童に対して、児童養護施設等退所者貸付事業などの支援制度の周知が不足していることが影響していると考えられる。

【推進懇話会委員の主な意見】

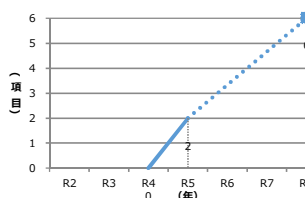
—

政策7 地域の都市機能の維持・最適化

①施策KGIの目標達成数(↗)

1. 施策25(交通・都市整備等)における重要事業成果指標の全ての目標達成(施策25KGI①)(→)
2. 県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生がないこと(施策26KGI①)(↗)
3. DXの推進による利便性・付加価値向上を実感している県民の割合が向上していること(施策27KGI①)(—)
4. DXの推進による業務効率化・生産性向上を実感している職員の割合が向上していること(施策27KGI②)(—)
5. デジタル総合戦略に掲げるDXの取組みが全て達成していること(施策27KGI③)(↗)
6. 行政改革大綱における目標設定項目が全て達成していること(施策28KGI)(↘)

【基準値】 — 項目(令和4年度)
 【現状値】 2 項目(令和5年度)
 【目標値】 6項目全てで目標達成(令和8年度)

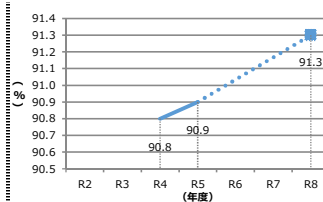


【要因分析】
 2の目標(県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生がないこと)については、施設の適切な管理・運営を行ったことや、各公共土木施設の適正なパトロール及び緊急的な補修対策等により、目標を達成することができたと考えられる。
 5の目標(デジタル総合戦略に掲げるDXの取組みが全て達成していること)については、第1期デジタル総合戦略(R3～5年度)に掲げた目標のとおり進捗し、達成することができた。

施策KGI	進捗状況・要因分析	改善の方向性
25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備 【2040年の将来像】 どの地域に住む人でも、不自由なく移動できるような交通体系が確保され、新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤や安全な移動・生活空間が整備されている。 ①重要事業成果指標の目標達成数(→) 【基準値】 — 項目(令和4年度) 【現状値】 0 項目(令和5年度) 【目標値】 4項目全てで目標達成(令和8年度) ●1. 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員(鉄軌道、一般旅客自動車)(↗) 【基準値】 29,883 千人(令和2年度) 【現状値】 32,715 千人(令和4年度) 【目標値】 40,656 千人(令和8年度) 【出典】 旅客地域流動調査及び四国運輸局業務要覧により算出(国土交通省 令和6年4月) ●2. 高速道路の整備率(↗) 【基準値】 81.1 %(令和4年度) 【現状値】 81.9 %(令和5年度) 【目標値】 83.6 %(令和8年度) 【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和6年3月) ●3. コンパクトなまちづくりの推進に向けた都市基盤の整備率(↗) 【基準値】 67.9 %(令和4年度) 【現状値】 69.8 %(令和6年度) 【目標値】 73.3 %(令和8年度) 【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和6年6月)	重要事業の各現状値はほとんどが改善傾向にあるものの、目標値に到達している指標がないため。 コロナ前の年間輸送人員は横ばいであったが、コロナで減少した後、令和4年度は移動制限の緩和のほか県のコロナ緊急対策の成果もあり、通勤や旅行などで外出の機会が増えたことが主な要因であると考えられる。 R5年度に松山外環状道路「空港線」の余戸南IC～東垣生IC間2.4kmが開通したことにより、向上した。 (令和6年度に、愛南町の「一本松-御荘」区間が新規事業化されたことで、県内の未整備区間は全線事業化された。) 補助事業や交付金事業(重点)による計画的な整備を図ったことにより、向上したと考えられる。	最新の施工技術やDXの導入を図り、安全・安心で快適な生活圏域道路の整備を着実に実施する必要がある。 また、公共交通機関の環境整備やサービス向上、道路の整備率の向上、コンパクトなまちづくりの推進に向けた都市基盤の整備を図るとともに、高速道路ネットワークの整備に鋭意努めるほか、四国新幹線など、新たな交通手段の実現にも取り組むことも必要である。

●4. 拠点形成を支援するための道路の整備率(↗)

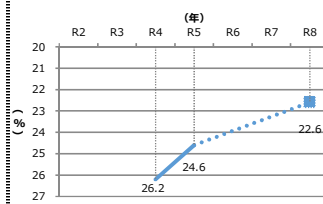
【基準値】 90.8 % (令和4年度)
 【現状値】 90.9 % (令和5年度)
 【目標値】 91.3 % (令和8年度)
 【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和6年3月)



一般県道岩城弓削線(岩城橋)開通後の上島町内の道路整備率向上が要因として考えられる。

②〔参考指標〕生活圏内の移動支障率(↗)

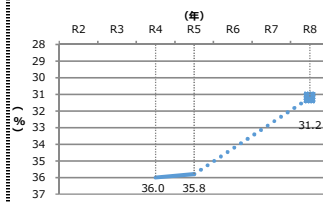
【基準値】 26.2 % (令和4年度)
 【現状値】 24.6 % (令和5年度)
 【目標値】 22.6 % (令和8年度)
 【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和6年1月)



道路基盤や公共交通網の整備が、一定程度評価された結果が現状値として反映されているものと考えられる。(新型コロナウイルス移行に伴う人流回復後の数値も良好傾向にある。)

③〔参考指標〕生活圏内から圏外の移動支障率(→)

【基準値】 36.0 % (令和4年度)
 【現状値】 35.8 % (令和5年度)
 【目標値】 31.2 % (令和8年度)
 【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和6年1月)



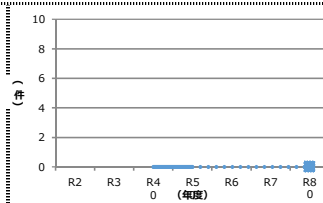
0.2ポイントの上昇は誤差の範囲の可能性もあり、目標値に対しては未だ開きがある。

26 公共施設の適正なマネジメント

【2040年の将来像】公共施設が効率的かつ事故なく管理され、県民が安心して暮らせる環境が整っている。

①県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数(↘)

【基準値】 0 件 (令和4年度)
 【現状値】 0 件 (令和5年度)
 【目標値】 0 件 (令和8年度)
 【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和6年1月)

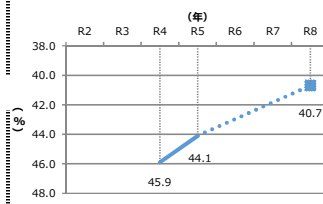


施設の適切な管理・運営を行ったことや、各公共土木施設の適正なパトロール及び補修対策等により、管理不備・老朽化に起因する重大事故は、発生していない。(新居浜市では、道路反射鏡倒壊事故が発生。ただちに県管理道路において類似事例の有無を確認し、必要に応じて補修等の措置を講ずる。)

県の管理する公共施設の適切な維持管理に引き続き努める必要がある。

②〔参考指標〕県の管理する公共施設等で不安や危険を感じた県民の割合(↗)

【基準値】 45.9 % (令和4年度)
 【現状値】 44.1 % (令和5年度)
 【目標値】 40.7 % (令和8年度)
 【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和6年1月)



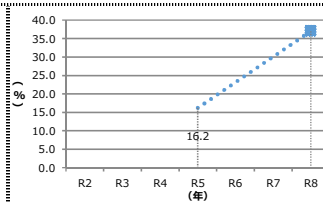
県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故は発生していないため、県民の不安や危険を感じた割合は減少したと考えられる。

27 住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現(DX)

【2040年の将来像】行政にアクセスしやすい環境が整い、効率的なスマート行政が実現している。

①DXの推進による利便性・付加価値向上を実感している県民の割合(—)

【基準値】 — % (令和4年度)
 【現状値】 16.2 % (令和5年度)
 【目標値】 令和8年度まで毎年向上 (令和8年度)
 【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和6年1月)

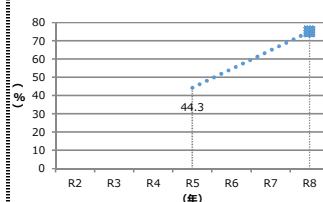


令和5年度数値が基準値となるため、現時点での要因分析は困難であるが、今後の向上の余地は十分にあると考えられる。

県民がデジタルの活用による利便性等を実感できるような取組み(県の行政手続等が行える電子申請システムの改善など)を順次増やしていくとともに、国や市町と連携しながら、いつでもどこでも行政手続等を行える環境整備を着実に進める必要がある。

②DXの推進による業務効率化・生産性向上を実感している職員の割合(—)

【基準値】 — % (令和4年度)
 【現状値】 44.3 % (令和5年度)
 【目標値】 令和8年度まで毎年向上 (令和8年度)
 【出典】 庁内職員アンケート調査(愛媛県 令和6年1月)

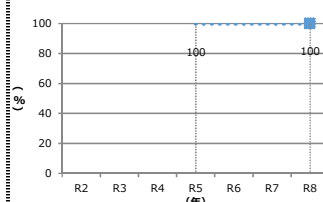


令和5年度数値が基準値となるため、現時点での要因分析は困難であるが、今後の向上の余地は十分にあると考えられる。

また、県においても、新たな技術やニーズを取り込み、職員がデジタル技術を活用できる環境をセキュリティ対策に配慮しつつハード・ソフトの両面から進めるほか、各種DXの推進に向け、デジタル総合戦略本部会議を活用し、適切な進捗管理を図るとともに、外部デジタル人材からの助言や支援も踏まえて、取組みを加速させる必要がある。

③デジタル総合戦略に掲げるDXの進捗率(↗)

【基準値】 — % (令和4年度)
 【現状値】 100 % (令和5年度)
 【目標値】 100 % (令和8年度)
 【出典】 愛媛県デジタル総合戦略(愛媛県 令和6年4月)



現状値は、第1期デジタル総合戦略(R3~5年度)に掲げた目標に対する進捗状況が反映されたものである(目標達成)。(R6年3月に第2期総合戦略(R6~8年度)を策定したところであり、次年度以降、当該戦略に基づく評価を実施予定。)

28	県民の暮らしを支える行財政改革 【2040年の将来像】行財政改革を徹底し、他の自治体等と連携を深め、県の課題に対応できる体制が整っている。 ①行政改革大綱における目標設定項目の達成率(↓) 【基準値】 68 %(令和3年度) 【現状値】 67 %(令和4年度) 【目標値】 100 %(令和8年度) 【出典】 新しい行政改革大綱(第3ステージ)(愛媛県 令和5年11月) <table border="1"> <caption>達成率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>達成率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> 新型コロナの感染症対策に伴う業務の増加等により、超過勤務時間の縮減や年次有休休暇の取得等の各目標を達成できなかったことのほか、県政出前講座の開催希望が少なく開催件数が減少したことなどにより、達成率の向上が図られなかったことが考えられる。 (R5年11月に愛媛県行政改革大綱(新ステージ)(R5～8年度)を策定したところであり、R5年度以降、当該大綱に基づく評価を実施予定。) 行政改革・地方分権戦略本部等による適切な進捗管理等を通じて、職員全員に目標達成に向けた意識付けを徹底し、様々な変動要因に対応できる機動的かつ柔軟な体制の構築や、市町、企業・団体、県民など多様な主体との連携強化を図るとともに、積極的な政策展開を下支えする行財政運営に取り組んでいく必要がある。	年度	達成率 (%)	R3	68	R4	67	R8	100
年度	達成率 (%)								
R3	68								
R4	67								
R8	100								

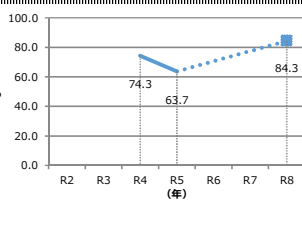
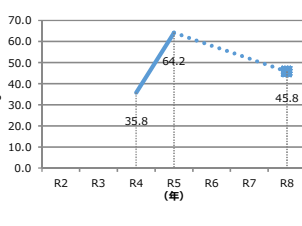
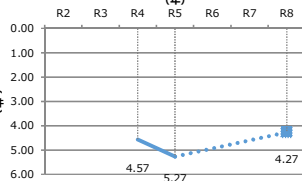
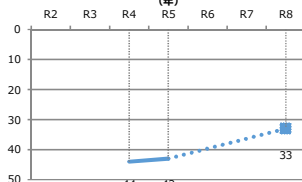
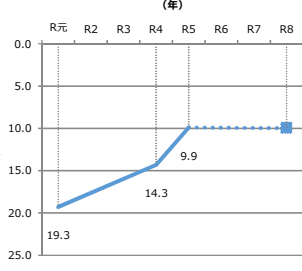
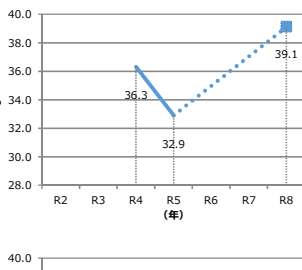
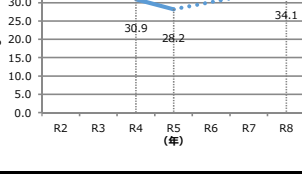
【推進懇話会委員の主な意見】

—

政策8 リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実

①人口10万人当たり、災害や事件、事故で亡くなった方の人数(↘) 【基準値】 41.3 人(令和3年) 【現状値】 54.2 人(令和4年) 【目標値】 38.0 人(令和8年) 【出典】 人口動態統計(厚生労働省 令和5年9月)		【要因分析】 要因としては、死因のうち、「転倒・転落・墜落」及び「不慮の窒息」に分類される数値が上がっていることによる。
②保健医療施策(施策30・31)の施策KGIの目標達成数(→) 1. 県内の医療施設に従事する医師数が増加していること(施策30KGI)(↗) 2. 新興感染症の患者対応が可能な医療機関の割合が増加していること(施策31KGI①②)(↘)(↗) 【基準値】 — 項目(令和4年度) 【現状値】 0 項目(令和5年度) 【目標値】 2項目全てで目標達成(令和8年度)		【要因分析】 施策30KGIは、地域枠医師や自治医科大学卒業医師の県内定着を推進する各種施策により、順調に推移しているものと考えられる。 施策31KGI①は、今後の新興感染症対策への不透明感や、不安感が払しょくされていないという病院現場の状況が反映されたものと考えられる。 施策31KGI②は、新型コロナの5類移行に伴い、対象医療機関が増加したことによるものと考えられる。
③〔参考指標〕健康寿命 男性(—) 【基準値】 71.50 歳(令和元年) 【現状値】 71.50 歳(令和元年) 【目標値】 72.36 歳(令和8年) 【出典】 国民生活基礎調査(厚生労働省)		【要因分析】 【数値未確定】 最新数値が判明しておらず明言できないが、施策30KGI「医療体制の整備」の達成により、改善していることが想定される。
④〔参考指標〕健康寿命 女性(—) 【基準値】 74.58 歳(令和元年) 【現状値】 74.58 歳(令和元年) 【目標値】 75.44 歳(令和8年) 【出典】 国民生活基礎調査(厚生労働省)		【要因分析】 【数値未確定】 最新数値が判明しておらず明言できないが、施策30KGI「医療体制の整備」の達成により、改善していることが想定される。
⑤〔参考指標〕消費者の安全が確保されていると感じる県民の割合(↘) 【基準値】 30.9 %(令和4年度) 【現状値】 28.2 %(令和5年度) 【目標値】 34.1 %(令和8年度) 【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和6年1月)		【要因分析】 中古車販売大手による保険金不正請求問題をはじめ、自然災害に便乗した悪質商法、詐欺が疑われる事案が全国的に発生したことにより、悪化したものと考えられる。

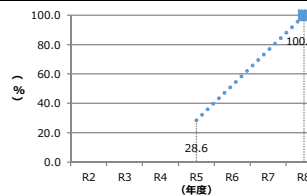
施策KGI	進捗状況・要因分析	改善の方向性
29 大規模災害に備えたまちづくり 【2040年の将来像】大規模災害等が発生しても被害を最小限に止めることのできる地域になっている。 ①災害想定死者数(—) 【基準値】 16,032 人(平成25年) 【現状値】 16,032 人(平成25年) 【目標値】 2,439 人(令和8年) 【出典】 えひめ震災対策アクションプラン(愛媛県地震被害想定調査)(愛媛県)		(災害想定死者数の基準値は、平成25年に策定した愛媛県地震被害想定調査内において、種々のデータにより算出したものであるが、最新の数値等が判明していないため、要因分析は困難) 大規模災害時の被害を最小限に止めるため、引き続き取り組み必要がある。
30 医療体制の整備 【2040年の将来像】誰もが良質な医療を不安なく受けられる体制が整っている。 ①県内の医療施設に従事する医師数(↗) 【基準値】 3,693 人(令和2年) 【現状値】 3,739 人(令和4年) 【目標値】 3,819 人(令和8年) 【出典】 医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省 令和6年3月)		地域枠医師や自治医科大学卒業医師の県内定着などを推進する各種施策により、医師数は順調に推移しており、南予地域も含め県内の地域間偏在の是正にも寄与しているものと考えられる。 県内就職率向上に向けた施策展開をはじめ、医師が働きやすい環境整備やキャリア形成支援など、継続して取り組む必要がある。

31	新興感染症への備え 【2040年の将来像】新興感染症が発生しても対応できる医療提供体制が整っている。 ①患者対応が可能な医療機関の割合(外来対応医療機関)(↘) 【基準値】 74.3 %(令和4年度) 【現状値】 63.7 %(令和5年度) 【目標値】 84.3 %(令和8年度) 【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和6年3月) ②患者対応が可能な医療機関の割合(入院対応医療機関)(↗) 【基準値】 35.8 %(令和4年度) 【現状値】 64.2 %(令和5年度) 【目標値】 45.8 %(令和8年度) 【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和6年3月)	  外来対応医療機関は、基準値となる令和4年度の新型コロナ対応時には、性状の判明、ワクチンの流通、重症例の減少に伴い、対応機関数が拡大し全国でも高い水準となっていたが、今後の未知の感染症に対しては不安感が拭えておらず伸び悩みの原因となっていると考えられる。 入院対応医療機関は、基準値となる令和4年度の新型コロナ対応時には、感染症指定医療機関を含む重点医療機関等の限られた医療機関での対応を前提とした仕組みであったが、5類移行後は新興感染症に対する不安はあるものの、幅広い病院で入院患者を受け入れ負担を平準化する考えに一定の理解が進んだことが原因と考えられる。	新興感染症に対する県としての対応方針や具体の対策等を明示し、医療機関の理解促進を図りながら、引き続き、外来対応に関する医療措置協定の締結に努める必要がある。
32	犯罪に強い安全な社会の確保 【2040年の将来像】犯罪被害に遭う人が少ない社会になっている。 ①人口1,000人当たりの刑法犯認知件数(↘) 【基準値】 4.57 件(令和4年) 【現状値】 5.27 件(令和5年) 【目標値】 4.27 件(令和8年) 【出典】 犯罪統計書(愛媛県警察本部 令和6年2月)	 新型コロナの5類移行後の人流増加による自転車盗や器物損壊事件等の増加に加え、依然、多発する特殊詐欺事件が主たる要因であると考えられる。	犯罪を未然に防ぐため、地域に密着した安全・安心をもたらす警ら・交番活動を展開するとともに、再犯防止に寄与する効果的な警察活動に尽力する必要がある。
33	交通安全対策の推進 【2040年の将来像】交通事故による犠牲者の少ない社会になっている。 ①交通事故死者数(↗) 【基準値】 44 人(令和4年) 【現状値】 43 人(令和5年) 【目標値】 33 人(令和8年) 【出典】 交通統計(愛媛県警察本部 令和6年1月)	 自転車乗車用ヘルメットの着用促進や横断歩道止まろうキャンペーンの推進等により、自転車乗車中及び歩行横断中の交通事故死者数が減少していることが寄与しているものと考えられる。	死者数は1名減少したが、交通事故による重傷者数は増加している状況にあり、引き続き、効果的な広報啓発活動、交差点等での交通指導取締りの強化、交通実態に即した交通環境の整備を推進する必要がある。
34	公衆衛生の向上と消費者の安全確保 【2040年の将来像】公衆衛生の向上が図られるとともに、不安のない消費生活が送れる社会になっている。 ①人口10万人当たりの食中毒患者数(令和4年から8年までの5年間県平均値)(↗) 【基準値】 19.3 人 (H27年からR元年までの5年間平均) 【現状値】 9.9 人 (R元年からR5年までの5年間平均) 【目標値】 全国平均値 (R元年からR5年までの5年間平均は9.1人) 【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和6年5月) ②〔参考指標〕県の公衆衛生対策が機能し、衛生環境が保たれていると感じる県民の割合(↘) 【基準値】 36.3 %(令和4年度) 【現状値】 32.9 %(令和5年度) 【目標値】 39.1 %(令和8年度) 【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和6年1月) ③〔参考指標〕消費者の安全が確保されていると感じる県民の割合〔再掲〕(↘) 【基準値】 30.9 %(令和4年度) 【現状値】 28.2 %(令和5年度) 【目標値】 34.1 %(令和8年度) 【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和6年1月)	   新型コロナの予防対策として習慣づけられた手洗い等が継続されるなど、公衆衛生に係る意識の醸成が現状値の改善に寄与しているものと考えられる。 県内では、県民が衛生環境に不安を感じる要因となるアクシデントは発生していないものの、全国的な若年層による薬物乱用事案の発生など、依然として安心感を得られる状況にはなっていないが故に、数値が悪化したものと考えられる。 中古車販売大手による保険金不正請求問題をはじめ、自然災害に便乗した悪質商法、詐欺が疑われる事案が全国的に発生したことにより、悪化したものと考えられる。	新型コロナの5類移行に伴う飲食店利用の再開や、食イベントの活況などが見込まれることから、引き続き、食中毒予防の啓発や営業施設の監視指導を徹底する必要がある。 また、社会情勢不安が増す中、県民の安心感を高めていくためには、衛生環境が守られていることの重要性が実感でき、共有できるよう、既存事業のみならず、新規事業の展開も視野に検討する必要があるほか、消費者トラブルに関する最新事例の周知・啓発を通じて消費者被害の未然防止に努めるとともに、引き続き、消費生活相談窓口における助言等の対応に努めることも必要である。
【推進懇話会委員の主な意見】 ・「大規模災害に備えたまちづくり」のKGIの数値の公表が遅いのが残念。数値による成果だけでなく、取組みの中身が分かるような工夫をしてほしい。			

政策9 環境を守り自然と共生する社会の実現

①えひめ環境基本計画の達成率(一)

【基準値】	— % (令和4年度)
【現状値】	28.6 % (令和5年度)
【目標値】	100.0 % (令和8年度)
【出典】	えひめ環境基本計画(愛媛県 令和6年2月)

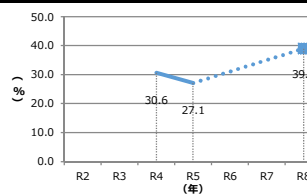


【要因分析】

達成率を測る指標14項目中、ダイオキシン類の環境基準達成率、県内の温室効果ガス排出量、一般廃棄物の1人1日当たり排出量、生物多様性の認識度の4項目を達成した。なお、未達成の指標のうち、大気汚染や水質汚濁の環境基準は改善傾向にあるが、騒音・振動・悪臭の苦情件数や、リサイクル率など、今後更なる改善を要する指標も多数ある状況。

②[参考指標]愛媛県の環境政策に満足している県民の割合(↘)

【基準値】	30.6 % (令和4年度)
【現状値】	27.1 % (令和5年度)
【目標値】	39.0 % (令和8年度)
【出典】	県民2000人アンケート(愛媛県 令和6年1月)

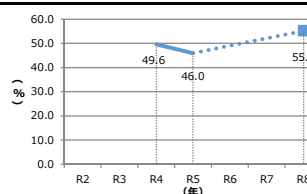


【要因分析】

県では、地球温暖化対策や海洋ごみ対策、食品ロス対策など、各種環境施策を進めているところではあるが、昨今、国連の発表や報道等を受けて、環境問題に対する県民の関心が高まっていることも相まって、県の施策に関する周知が不足しているためと考えられる。

③[参考指標]環境に配慮した行動を取っている県民の割合(↘)

【基準値】	49.6 % (令和4年度)
【現状値】	46.0 % (令和5年度)
【目標値】	55.2 % (令和8年度)
【出典】	県民2000人アンケート(愛媛県 令和6年1月)

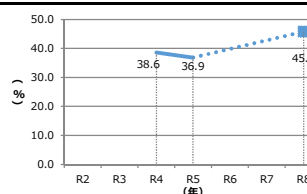


【要因分析】

県では、デカボえひめプロジェクトの取組みを始めたばかりであり、このような環境に対する取組みの県民への意識付けがまだ十分でないことが影響したものと考えられる。

④[参考指標]勤め先において環境に配慮した取組みがある割合(↘)

【基準値】	38.6 % (令和4年度)
【現状値】	36.9 % (令和5年度)
【目標値】	45.8 % (令和8年度)
【出典】	県民2000人アンケート(愛媛県 令和6年1月)



【要因分析】

県民のSDGs等の理解促進が進むにつれ、自社の取組みと比べて、他社の取組みが先進的に見えた結果、数値を引き下げた可能性もあると考えられる。

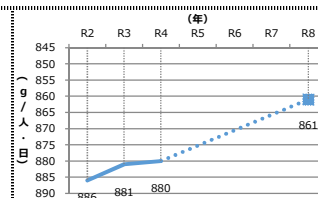
施策KGI		進捗状況・要因分析		改善の方向性		
35	地球温暖化対策への取組み					
	【2040年の将来像】地球温暖化防止に対する意識が高まり、温室効果ガス排出量が減少している。					
	①温室効果ガス排出量(森林吸収分を差し引いた排出量)(↘)					
	【基準値】 16,644 千t-CO2(令和元年度)					
	【現状値】 17,669 千t-CO2(令和3年度)					
	【目標値】 14,859 千t-CO2(令和8年度)					
	温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン(環境省)に示された手法を基本に愛媛県において算出(愛媛県 令和6年3月)					
	【出典】					
					令和元年度から「業務部門」で約33%、「家庭部門」で約28%と大きく増加している。いずれも電力を主要エネルギーとする分野であり、原子力発電所の定期検査に伴い火力発電の占める割合が増加したことや、新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要の増加が主な要因と考えられる。一方で「産業部門」は、製造業における省エネの進展等による電気や燃料の消費量の減少により約1.4%の微増にとどまっており、「運輸部門」は、船舶旅客人数及び鉄道走行距離の減少等に伴うエネルギー消費量の減により、約9%の減少となっている。	
					高い目標の達成に向けては、新型コロナ等の変動要因にとられることなく、県民や事業者における行動変容の着実な促進が不可欠であるため、「えひめゼロカーボン・チャレンジ2050!」を軸とし、各層に対して積極的に施策を展開する必要がある。	

循環型社会の構築と良好な生活環境の保全

【2040年の将来像】3R及び廃棄物の適正処理により廃棄物の最終処分量が減少している。また、良好な生活環境が確保されている。

①一般廃棄物の1人1日当たり排出量(↗)

【基準値】	886 g/人・日(令和2年度)
【現状値】	880 g/人・日(令和4年度)
【目標値】	861 g/人・日(令和8年度)
【出典】	一般廃棄物処理事業実態調査結果(環境省 令和6年4月)

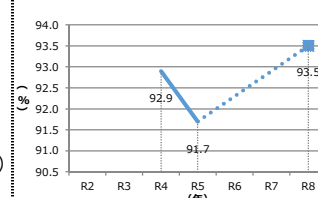


3Rの推進や食品ロス削減に向けた県民意識醸成を図ったこと等から、生活系一般廃棄物が減少したことが影響していると考えられる。なお、令和4年度の排出量は全国平均と同程度となっている。

事業系一般廃棄物やワンウェイプラスチックの削減対策に取り組むなど、3Rの推進を強化するとともに、生活系一般廃棄物の排出量削減については市町間の取組みの差が大きいことから、市町の優良事例を横展開するなど、チーム愛媛で取組みを促進する。

②産業廃棄物不適正処理事案改善率(↘)

【基準値】	92.9 %(令和4年度)
【現状値】	91.7 %(令和5年度)
【目標値】	93.5 %(令和8年度)
【出典】	不法投棄等実態調査等(愛媛県 令和5年7月)

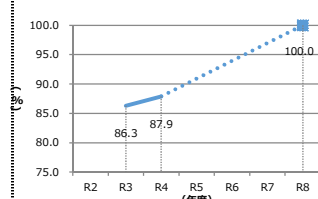


令和5年度に発生した2件のうち、1件が未解決となったため。なお、本件は警察の捜査が終了するまで、原因者との接触を中止していたが、令和6年5月に捜査を終えたため指導を開始し、現在は適正処理を進めている。

また、大気・水質環境基準の達成に向けては、工場・事業所への立入調査等による指導・改善を徹底するとともに、未だ基準を満たしていない赤潮や生活排水については、ソフト・ハード両面から対策を講ずる必要がある。

③大気・水質環境基準達成率(↗)

【基準値】	86.3 %(令和3年度)
【現状値】	87.9 %(令和4年度)
【目標値】	100.0 %(令和8年度)
【出典】	愛媛県調べ(愛媛県 令和5年11月)

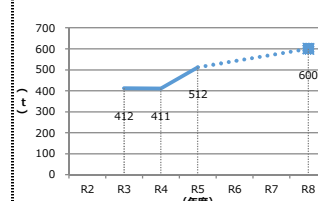


工場・事業所からの排水・排ガスが基準を満たすよう改善されつつあることが影響していると考えられる。

さらに、県民1人1人が、ごみをポイ捨てしない、3Rに努める等、廃棄物を適正に処理することが海洋ごみの削減につながるため、既存の3Rや廃棄物の適正処理の推進に向けた取組みを着実に実施していく。

④[参考指標]海洋ごみの回収量(↗)

【基準値】	412 t(令和3年度)
【現状値】	512 t(令和5年度)
【目標値】	600 t(令和8年度)
【出典】	愛媛県調べ(愛媛県 令和6年5月)



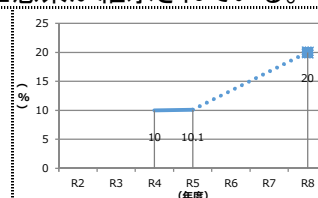
近隣県との連携や県民の理解促進により、海洋ごみ回収への意識が高まったことが影響していると考えられる。

自然との共生

【2040年の将来像】豊かな自然環境や多様な生態系が継承されている。

①県土における自然環境エリア(自然公園、鳥獣保護区、里地里山等)の割合(↗)

【基準値】	10 %(令和4年度)
【現状値】	10.1 %(令和5年度)
【目標値】	20 %(令和8年度)
【出典】	環境省への聞き取りによる(環境省 令和6年2月)



増加要因は、県の申請により、9市町18カ所の県有林1,164haが環境省から自然共生サイトに認定されたこと等による。(自然環境エリア57,382ha/県土全体567,612ha=10.1%)。なお、令和8年度の目標達成には、今後約56,130ha、年間平均18,710haもの面積に係る申請が必要となるため、県内各地の市町有林や里地里山など自然環境エリアの保全活動体制を確立し、自然共生サイトへの登録件数を大幅に増加させる必要がある。

県内学識経験者等の知見、ネットワークの活用をはじめ、生物多様性保全に取り組む自治体や団体、学校等を通じた普及啓発事業の展開などにより、制度の認知度向上・機運醸成を図り、民間や市町等の取組みを後押ししてエリア登録に結びつけていく必要がある。

【推進懇話会委員の主な意見】

・県民アンケートにおいては、地球温暖化の施策の重要度や優先度が低くなっているが、だからといって、後回しにして良いことではないので、県内企業が地球温暖化や脱炭素に向けた取組みへの支援や県民の意識の向上も併せて進めていただきたい。

・当たり前にある緑や山の手入れをしないと、二酸化炭素吸収量が弱っていくと聞いたことがあるので、そうならないためにしっかりと手入れをしていく必要があるのではないか。